



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,133	16.3	135		113		99	
2022年6月期第1四半期	2,694	5.5	85		97		116	

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 98百万円 (%) 2022年6月期第1四半期 116百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	27.04	
2022年6月期第1四半期	27.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	9,092	478	5.3	129.97
2022年6月期	8,563	398	4.7	108.43

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 478百万円 2022年6月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		5.00		5.00	10.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.6	420	5.6	350	1.1	140	7.1	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,204,500 株	2022年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	1,524,388 株	2022年6月期	1,525,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	3,680,066 株	2022年6月期1Q	4,188,899 株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年6月期1Q 309,000株、2022年6月期 165,100株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2023年6月期1Q 188,021株、2022年6月期1Q 165,958株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動規制緩和や感染症対策継続等により、社会経済活動は回復基調にありましたが、円相場の急落やウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高3,133,460千円（前年同期比16.3%増）、営業利益135,415千円（前年同期は85,950千円の営業損失）、経常利益113,477千円（前年同期は97,180千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,521千円（前年同期は116,478千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用者数が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,678,848千円（前年同期比8.7%増）、営業利益75,880千円（前年同期は23,647千円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は867ヶ所（前年同期より11ヶ所増、前連結会計年度末より5ヶ所減）、車室数は32,275車室（前年同期より645車室増、前連結会計年度末より60車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結会計期間において、新築マンション1棟「トラストレジデンス八女（福岡県八女市、40戸）」が竣工、既竣工物件である「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町）」及びトラストレジデンス三本松（大分県日田市）」の販売も継続、合わせて33戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高897,357千円（前年同期比28.8%増）、営業利益43,363千円（同319.7%増）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第1四半期連結会計期間において、2022年9月に「トラストパートナーズ第28号（広島市南区、販売総額134,000千円）を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高150,612千円（前年同期比918.8%増）、営業利益5,543千円（前年同期は35,294千円の営業損失）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高63,987千円（前年同期比5.0%減）、営業利益3,342千円（同50.7%減）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高110,223千円（前年同期比12.8%減）、営業利益205千円（前年同期は50,602千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高232,448千円（前年同期比5.0%減）、営業利益10,117千円（前年同期は15,886千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して598,855千円増加し、6,053,934千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加332,014千円、不動産事業及び駐車場等小口化事業における販売用不動産の増加204,729千円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して69,457千円減少し、3,039,008千円となりました。主な減少要因は、繰延税金資産の減少26,894千円であります。

この結果、総資産は9,092,942千円となり、前連結会計年度末に比べ、529,398千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して748,631千円増加し、5,463,966千円となりました。主な増加要因は、不動産事業における新築マンションの竣工等に伴う買掛金の増加581,663千円、1年内返済予定の長期借入金の増加135,809千円、短期借入金の増加115,800千円であります。一方、主な減少要因はその他流動負債に含まれる未払金の減少51,540千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して298,598千円減少し、3,150,645千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少291,411千円であります。

この結果、負債合計は8,614,611千円となり、前連結会計年度末に比べ450,032千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して79,365千円増加し、478,330千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加99,521千円、主な減少要因は、剰余金の配当19,222千円であります。

この結果、自己資本比率は5.3%（前連結会計年度末は4.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「令和4年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,330	2,544,345
受取手形及び売掛金	211,210	213,824
販売用不動産	339,498	544,227
仕掛販売用不動産	1,544,864	1,574,641
商品及び製品	69,224	57,178
仕掛品	26,901	25,760
原材料及び貯蔵品	104,594	118,663
その他	1,238,530	1,267,538
貸倒引当金	△292,076	△292,245
流動資産合計	5,455,079	6,053,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,404	980,266
土地	707,411	707,411
その他（純額）	465,983	453,831
有形固定資産合計	2,185,799	2,141,509
無形固定資産		
のれん	62,233	58,033
その他	119,589	112,583
無形固定資産合計	181,823	170,616
投資その他の資産	740,842	726,881
固定資産合計	3,108,465	3,039,008
資産合計	8,563,544	9,092,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,919	817,582
短期借入金	2,000,200	2,116,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,650	1,598,459
リース債務	124,919	123,022
未払法人税等	39,764	14,861
資産除去債務	7,509	6,309
契約負債	218,566	206,964
賞与引当金	—	34,249
その他	625,806	546,518
流動負債合計	4,715,335	5,463,966
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,399,884	2,108,473
リース債務	187,439	186,292
退職給付に係る負債	88,193	91,934
株式給付引当金	19,723	20,851
資産除去債務	111,174	110,868
その他	342,828	332,224
固定負債合計	3,449,243	3,150,645
負債合計	8,164,578	8,614,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	211,587
利益剰余金	351,215	431,514
自己株式	△596,094	△583,370
株主資本合計	402,205	482,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△4,396
その他の包括利益累計額合計	△3,239	△4,396
純資産合計	398,965	478,330
負債純資産合計	8,563,544	9,092,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,694,806	3,133,460
売上原価	2,244,718	2,488,163
売上総利益	450,088	645,296
販売費及び一般管理費	536,038	509,881
営業利益又は営業損失(△)	△85,950	135,415
営業外収益		
受取利息	271	395
受取配当金	105	—
助成金収入	7,417	2,364
その他	10,349	1,382
営業外収益合計	18,144	4,142
営業外費用		
支払利息	26,918	24,053
投資有価証券売却損	632	—
その他	1,823	2,027
営業外費用合計	29,374	26,080
経常利益又は経常損失(△)	△97,180	113,477
特別利益		
固定資産売却益	—	20,679
特別利益合計	—	20,679
特別損失		
固定資産売却損	5,701	—
減損損失	71	—
固定資産除却損	1,367	—
ゴルフ会員権売却損	6,045	—
リース解約損	13,574	—
特別損失合計	26,760	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△123,940	134,156
法人税、住民税及び事業税	3,810	7,424
法人税等調整額	△11,272	27,211
法人税等合計	△7,462	34,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,478	99,521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,478	99,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,478	99,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△1,157
その他の包括利益合計	224	△1,157
四半期包括利益	△116,254	98,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,254	98,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具4,019千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,544,863	695,873	10,282	12,325	126,378	2,389,724
その他の収益 (注)4	—	797	4,500	55,056	—	60,353
外部顧客への売上高	1,544,863	696,671	14,782	67,381	126,378	2,450,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,529	5,802	6,251	—	—	13,582
計	1,546,392	702,473	21,034	67,381	126,378	2,463,660
セグメント利益又は損失(△)	△23,647	10,331	△35,294	6,779	△50,602	△92,434

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	244,728	2,634,453	—	2,634,453
その他の収益 (注)4	—	60,353	—	60,353
外部顧客への売上高	244,728	2,694,806	—	2,694,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,599	44,182	△44,182	—
計	275,327	2,738,988	△44,182	2,694,806
セグメント利益又は損失(△)	△15,886	△108,320	22,369	△85,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去142,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,530千円及び棚卸資産等の調整額△2,048千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,678,848	895,973	12,517	7,010	110,223	2,704,573
その他の収益 (注) 4	—	1,383	138,095	56,977	—	196,456
外部顧客への売上高	1,678,848	897,357	150,612	63,987	110,223	2,901,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	148	5,883	7,224	—	50	13,306
計	1,678,997	903,240	157,837	63,987	110,273	2,914,336
セグメント利益又は 損失(△)	75,880	43,363	5,543	3,342	205	128,336

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	232,448	2,937,022	△ 18	2,937,004
その他の収益 (注) 4	—	196,456	—	196,456
外部顧客への売上高	232,448	3,133,478	△18	3,133,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,488	44,794	△44,794	—
計	263,937	3,178,273	△44,812	3,133,460
セグメント利益又は 損失(△)	10,117	138,453	△3,038	135,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去124,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,509千円及び棚卸資産等の調整額△834千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、以下のとおり決議しました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2022年11月14日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 66,000株
- (3) 処分価額 1株につき318円
- (4) 処分総額 20,988,000円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役(業務執行取締役)	4名	30,000株
当社子会社取締役	8名	36,000株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。